慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	大石裕著 『ジャーナリズムとメディア言説』
Sub Title	OISHI, Yutaka Journalism and Media Discourse
Author	大石, 眞二(Oishi, Shinji)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2006
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.79, No.2 (2006. 2) ,p.129- 140
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	紹介と批評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20060228-0129

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

紹介と批評

大石　裕著『ジャーナリズムとメディア言説』

広範な文献や資料の批判的な読み込みと考究によって、政治コミュニケーションやコミュニケーション研究の第一人者として知られる著者が、最近ではジャーナリズムに研究領域を広げられていたことを多少承知していた。著者の研究活動に注目していた評者からすれば、「何故」を別にすれば、ある種の停滞状況にある日本のジャーナリズム論（研究）の活性化にとって望ましく、歓迎すべき事柄であり、かつまたその研究成果が待たれるという思いでいた。『ジャーナリズムとメディア言説』を拝読し「何故」は氷解した。評者もかつてジャーナリズム研究がマス・コミュニケーション研究とのレリバンスを失っている状況について駄文[1]を弄したことがあったが、著者も同じ問題意識に立ちながら、著者らしいアプローチでジャーナリズム研究の新たな可能性を切り拓いてくれた。著者によれば、学部生の頃からジャーナリズムに関わる問題に関心をもちつつも、マス・コミュニケーション、特に政治コミュニケーションの視点を自分なりにある程度確立してから、ジャーナリズム研究に取り組む必要性を常に感じていたという。ジャーナリズム史から出発し、理論や方法論の考究に手を焼いている評者からすると、この方法論ないしアプローチは本書を見る限り成功したと言っていいだろう。まずは急ぎ本書の内容を紹介しよう。

本書は三部構成となっており、以下掲記する。

第一部は「ジャーナリズム論の方法論」と題され、章立ては、一章「拡大する「政治」とジャーナリズム」、二章「日本のジャーナリズム論の現代的課題」、三章「客観報道とニュース・バリュー」となっており、ここではジャーナリズムを分析するためのいくつかのアプローチが提示されている。第二部は「ニュース分析の視点」を扱い、構成は四章「アジェンダ設定と「社会的現実」の構築」、五章「ニュースの言説分析」の二章に分けられ、ジャーナリズム研究の中心に位置するニュース分析について考察がなされている。第三部は「メディア・イベントとメディア言説」を対象にし、六章「集合的記憶とマス・メディア」、七章「メディア・イベントの政治学」の二章では、ジャー

ナリズム研究と言説分析に関するこれまでの検討に依拠しながら、メディア・イベントを素材にして具体的な考察が行われている。

本書の構成そして内容を丹念に読み込むと、本書の仕掛けが浮かび上がってくる。それも周到なそれが。第一部で、これまでのジャーナリズム論の方法論を整理し、いくつかの重要な論点を明らかにし、「新たな」ジャーナリズム研究の目指すべき道を指摘する。とりわけ著者のような視点から現代日本のジャーナリズム論の課題を扱った論考を評者は寡聞にして知らず、これについては後に触れることにする。

次にこうした作業を踏まえて、第二部ではこれまでもこれからもジャーナリズム研究に中心的論点であろう「ニュース分析」に新たな視点を導入するために、まずニュースの機能や役割を批判的に検証し、ついで「分析」視点として有効なさまざまな概念用具が検討の俎上にのせられ、批判的に検証され、マス・コミュニケーションやコミュニケーション研究とのレリバンスを念頭にして、あらたな分析枠組みを提示する。ここで提示されるのは、ニュースの「内容」分析ではなく「言説」の分析である。

第三部ではメディア・イベントを題材に「言説」分析の具体的な方法が検証される。単なる「内容」分析ではなく、「言説」分析のためにはあらたな分析視角が必要とされるのは当然である。そこで著者は言説分析の方法を詳細に検証するだけでなく、これまでのマス・コミュニケーション論はもちろん、メディア論でもあまり馴染みのない「集合的記憶」という新たな分析視角を取り込む。B・アンダーソンの『想像の共同体』[2]を持ち出すまでもなく、集合的イメージから集合的記憶への道筋（あるいはその逆）はリニアではないにしても、メディアの社会理論としてアンダーソンを高く評価する評者にとって、「集合的記憶」論は非常に興味深い。こうした舞台装置をしつらえて、実際の「言説分析」は英国の「ホロコースト・メモリアル・デイ」へと向かう。評者には「ホロコースト・メモリアル・デイ」が著者の目指す「言説分析」に相応しい題材かどうかはにわかに判断できない。戦後の欧米社会のトラウマのように思われるナチズムの負の遺産をメモリアル・デイとして呼び起こす試みは、「言説分析」の難しさを感じるからである。一例に過ぎないが、評者の関心からすると、ホロコーストを詳細に把握していながら、当局の要請で「戦勝」を第一義として、報道を控えたジャーナリズムの「集合的記憶」はメモリアル・デイにどのように関わっていた

のか。

理論研究者は理論のみ、実証研究者は「理論」を問われると不快な顔をする。理念的には理論と実証の往復運動の望ましさはいうまでもないが、実際は言うは易く行うは難し、である。本書では理論から実証（実践）への手続きもさることながら、精緻なそして一貫した方針の下でこれがある程度かなえられている。二章で展開されたジャーナリズム論の方法論、とりわけ三つのアプローチ（政治経済、社会組織、文化的）の検討から、言説分析のアプローチとして「政治経済」と「文化的」アプローチを批判的に取り込んだ統合的アプローチの威力かもしれない。

先に本書の構成について、三部七章となっていることはすでに述べた。一読されれば分かることだが、それぞれの章は実に細かく「節」、「項」とでも言うべきセクションに分けられ、非常に広範な論点が詳細かつ具体的に検討されており、限られた紙数でそれに対応するように議論を展開することは評者の能力を大きく超えるし、また網羅的に表面をなぞってみても「紹介」にはなるかもしれないが、「批評」にはなるまい。そこで評者の問題関心からだけでなく、「はじめに」に著者が記す問題意識に照応させるように、「紹介と批評」をすることにし、いくつかの疑問や論点を明らかにしたい。ところで著者は「はじめに」の末尾において次のように述べる。

「近代社会においてジャーナリズムは、その社会的影響力の大きさから常に批判の対象とされてきた。そうした批判の重要性を認めながらも、本書は言説分析などの手法を取り入れながらジャーナリズム分析の一つの視角を示そうとしている。ジャーナリズム論はジャーナリズム批判に回収されるべきものではないと考えるからである。コミュニケーション論やマス・コミュニケーション論、あるいは政治理論や社会理論などの研究成果を踏まえたジャーナリズム論の構築が必要なのである」（本書iii頁）。

また別の箇所では「社会の中のジャーナリズム」、「マス・コミュニケーション論の中のジャーナリズム論」の重要性を指摘している。「はじめに」の論点だけでなく「…の中のジャーナリズム論」は本書の基調をなすだけでなく、ジャーナリズム論（研究）の新しい視座として極めて重要である。評者はまったく問題意識を同じくするが、著者のような政治コミュニケーション研究者と違って、自戒を込めて言うのだが評者のようなジャーナリズム史研究者はややもすれば経験的な記述と規範的な公共哲学をない交ぜにする癖がある。「社会の中のジャーナリズム」ではなく、

「民主的社会の中のジャーナリズム」を選び取るし、ジャーナリズムはそれ自体デモクラシーではないし、デモクラシーをつくり出す訳ではないが、「実践としてのジャーナリズムはデモクラシーのコンテクストを除いて考えられず、事実ジャーナリズムはデモクラシーの別名と理解されるのが有益である」[3]という見解に同意したい気がする。規範的に過ぎるというなら「ニュースに注目したいと願うだれにでも潜在的に利用可能な非排他的な公刊された情報という意味で、ニュースはどこでも民主的である」[4]でも良い。すこし先を急ぎすぎた。

さて一章「拡大する「政治」とジャーナリズム」で著者は本書を貫くキータームとでも言うべき、二つの相互に連関した概念用具を提示する。それは「不可視の権力」と「文化の政治化」である。著者によれば、文化の政治化は政治の「拡大」に他ならず、その拡大の要因としてグローバリゼーションを指摘し、グローバリゼーションが相互依存関係だけでなく、新しい敵対関係や対立状況を生み出している（メディアに引きつけて言えば文化帝国主義やメディア帝国主義）という認識を示し、他方で国内的にも同様な統合つまり国民的アイデンティティの創出だけでなく民族、宗教、言語、地域などの文化が発現する領域に対立・紛争の局面を見出していく。こうした認識を評者は首肯するが、それに加えられるべきは人類のほぼ半数を占める集団による政治の拡大、すなわち文化の政治化であろう。ジェンダー政治学である。「日常的なこと」「個人的なこと」に政治を見出すジェンダー政治学は、伝統的な政治生活の「公」と「私」の有り様を確実に変え、著者の指摘する政治の拡大、文化の政治化の大きな要因となったのではないだろうか。

著者はこうした政治の文化化は、政治学のみならず政治コミュニケーション論の視座転換をも迫るものであったことを指摘する。つまり政治、権力、国家といった政治学の基本的な概念の急速な変化は政治コミュニケーション論にも影響を与え、政治コミュニケーション論は「文化の政治化」という現象の高まりと連動する「不可視の権力」に着目するに至ったという認識を示す。著者はさらにこの「不可視の権力」にレリバントな諸概念、権威、国家、常識、儀礼、言語（言葉）とコードなどを検討していく。

こうした作業を踏まえて政治コミュニケーションとジャーナリズムの関係性について論考がすすめられていく。著者によればジャーナリストとは「一般に、情報生産活動の専門的な担い手として、社会的出来事に関する報道、解説、

論評を行う人びと」を指し、ジャーナリズムは「ジャーナリストによって担われるそうした活動」であり、「それらの活動を行う組織」もジャーナリズムと定義する。著者は政治コミュニケーションとジャーナリズムの関係性を「象徴エリートと象徴権力」という視座を通じて明らかにしていく。象徴エリートは「一般の人々に知識、信念、言説を教育し、操作することが可能な権力資源を有している」諸個人、組織であり、象徴権力は「社会的世界の知覚を組織立て、ある種の条件の下では、世界それ自体を現実に組織立てる権力」である。著者はジャーナリストとジャーナリズム組織は象徴エリートの中核に位置し、近代社会において象徴権力を行使してきたという認識を示す。

確かに著者とはジャーナリズム定義は違うものの、歴史的パースペクティヴから見れば、ジャーナリズムは近代欧米社会において特権的地位を確立し、ジャーナリズムのテクスト（ニュース報道、フィーチュア、論評やコラム、インタビュー、論説など）は特権的な文化的形態を獲得し、ジャーナリズムのテクストは他のコミュニケーション、文化的形態と比べ特別の地位を有してきた。[5] その意味でジャーナリズムが象徴エリートとして象徴権力を行使してきたと言えるだろう。たとえば、われわれは歴史を参照する簡便な手段として過去の新聞に頼る。あたかも新聞記事が歴史であるかのような態度をもって参照する。他のコミュニケーション形態とは明らかに異なるものをオーディエンスは期待し、他方ジャーナリズム主体はそうしたオーディエンスの期待にこたえるべく他のコミュニケーション形態とは異なるものとしてジャーナリズムのテクストをオーディエンスに提供する。ジャーナリズムとオーディエンスのある種の合意が存在してきたと言い換えても良い。例えば主流ジャーナリズムにおいてＡＰリードや逆ピラミッドの構文法といったジャーナリズムのテクストの極めて特殊な文体、ナラティブの伝統的手法が今日まで少なくとも維持されてきたことは、ジャーナリズムのテクストの文化的形態の特権性を維持する営みと見なすことができる。われわれはニュースの形態を装う広告のパブリシティを非難する。それはニュースの特権を侵害する行為だからであり、ニュースの聖域を侵す行為であるからである。

著者はさらにジャーナリズムの象徴権力を「不可視の権力」と関連させながら、「ジャーナリズムと権力」の問題を再考する必要性を説き、その観点に立って「ジャーナリズムによって担われる一連の情報生産活動、すなわちニュースの生産過程に作用する諸要因の研究」と「ジャーナリ

ズムの産物であるニュースのテクスト（これには文字、音声、画像が含まれる）に関する分析」の重要性を指摘する。後者の課題は本書で言えば、二部「ニュース分析の視点」と三部「メディア・イベントとメディア言説」において積極的に取り組まれている。

前者つまり「ニュース生産過程に対する影響要因の分析」については、主としてB. McNairに従って①専門家の文化と組織的制約、②政治的圧力、③経済的圧力、④技術的可能性と制約、⑤情報源の戦術と戦略、によるべきことが指摘される。著者はこの中で①専門家の文化と組織的制約がもっとも重要と考える。「不可視の権力」論との関連でジャーナリズム分析の必要性を重視する著者の立場からすれば至当と言えるであろう。しかし評者は①もさることながら、⑤情報源の戦略と戦略及びそれと密接に絡み合う②政治的圧力及び③経済的圧力をもっとも重要と考えている。これについては後に触れる。

後者については五章で詳細に展開されているが、一章ではテクストの読みに関する「支配的コード」、「交渉的コード」及び「対抗的コード」がジャーナリズムの領域にも適用可能だとして、不可視の権力の行使の産物としてニュース・テクストを捉える必要性を指摘する。つまりジャーナリズム論は社会や文化の間の階層・支配、あるいは社会は文化の間の対立や紛争さらには変動といった問題関心の重要性を認識し、ニュース・テクストの生産過程、その結果としてのニュース・テクストの構成や配置などを分析対象とすべきということになる。

「ジャーナリズムはアングロアメリカンの発明である」[6]という主張は、比較ジャーナリズム論からすると驚くにあたらぬ議論であるが、日本の伝統的なジャーナリズム研究者の度肝を抜くかもしれない。他方で日本の「ジャーナリズムの思想性を前面に打ち出すジャーナリズム論」はアングロアメリカン的なジャーナリズム観からは仰天までは行かないまでも、フランスの「文学的ジャーナリズム」に近いという感想がもれてくるかもしれない。ところで著者は二章「日本のジャーナリズム論の現代的課題」において、この「思想性のジャーナリズム論」が「コミュニケーション研究の成果を積極的に摂取することを困難にし」、またこれが「広く普及することにより、ジャーナリズム批判が優先され、マス・コミュニケーションの送り手研究としてのジャーナリズム論という観点が後退することになった」と主張する。しかしこの「ジャーナリズムの思想性」は後に著者によって新しいジャーナリズム論（研究）のため強力

な意義を与えられることになる（三章）。

著者は戦前のジャーナリズム論としての「新聞学」の成果を新聞史研究とニュース生産の組織や構造に焦点を当てた研究を批判的に検証し「思想性のジャーナリズム」と共通する問題意識をもちながらも「論」ではなく、現実には「学」として志向性をもっていたと評価する。さらに著者は長谷川如是閑を引いて「イデオロギー的ジャーナリズム論」をさらには戸坂潤のいわゆるマルクス主義的なそれを検証していく。著者によれば長谷川と戸坂が展開したイデオロギー的ジャーナリズム論はジャーナリズムを社会全体の中にすえ、それとの関連からジャーナリズムを位置づけ、評価しようとするものであった。

しかし戦後他の社会科学と同様、マス・コミュニケーション論だけでなくジャーナリズム論も、同様にアメリカの研究の影響（とりわけ効果論）を強く受けるようになり、経験主義的なマス・コミュニケーション論と、マルクス主義的なマス・コミュニケーション論及びそれと連動するジャーナリズム論（著者はこれを「狭義のジャーナリズム論」と称する）が次第に分離し、とくに後者は研究の視座を固定化しマス・コミュニケーション論とのレリバンスを失ってしまった。

こうした認識に基づいて著者は日本のジャーナリズム論の現代的課題を明確にし、ジャーナリズムの本格的な展開を促すため、マス・コミュニケーション論によって立ちつつもジャーナリズムの問題を積極的に扱ってきた先行研究として、「政治経済アプローチ」、「社会組織的アプローチ」及び「文化的アプローチ」を参照しながら、三つのアプローチに検討を加え、それぞれが必ずしも相互排他的ではないことを指摘し、「社会の中のジャーナリズム」の観点からは「文化的アプローチ」の重要性と発展可能性を高く評価する。

さて著者はついでI部最後の三章において伝統的ジャーナリズム論の中心的な課題「客観報道とニュース・バリュー」について考察を進め、客観報道論からニュース・バリュー論へと研究領域を拡大する必要性を説く。著者によれば「技法としての客観報道（ジャーナリストが客観的なのではなく、手法が客観的なのである）」とそれから導かれる「複数の客観報道」（出来事の全体を把握するために部分的事実を積み上げる作業）と先に述べた「ジャーナリズムの思想性」の媒介項となるのがニュース・バリューということになる。著者はA・ギデンズの「構造と実践」を取り入れることで、ニュース・バリューにもとづくニュース

生産の実践の中に社会全体の価値や信念の分布という社会構造のイデオロギー的側面が内在していることが明らかになるから、ニュース・バリュー研究は統合的アプローチとしての価値を高めることになると主張する。さらにその問題関心は、さらなるアプローチ、ジャーナリズム活動の所産としてのニュースをテクストないし「言説」と捉え、それを分析することで社会システムのイデオロギーとジャーナリストやジャーナリスト組織の活動との関連の解明を目指すアプローチと結びつくことになる。

こうして著者は、次の考察、ニュースの内容分析ではなく「言説分析」の問題へと進んでいくために、この問題にマス・コミュニケーション論として重要なレリバンスをもってきたアジェンダ設定と「社会的現実」に関する諸研究を批判的にレビューし、「フレームないしフレーミング」の理論、とりわけフレーミングの過程に着目し、言説分析に進むべき道筋を明らかにする。ところで、言説分析はテクストの意味を対象とし、意味の生成と解釈が行われる際のコンテクストの問題を重視する研究であり、N・フェアクラフによれば、「批判的」言説分析は、構造レベルで作用する権力の分析を課題の中心にすえるもので、諸言説の秩序は権力関係の中でイデオロギー的に形成されることになる。その分析枠組みは、①「テクスト」、②テクストの生産・消費そして解釈という「言語実践」、③テクストと言語実践を規定する広範な社会的コンテクストの実践という「社会的文化的実践」、という三つのレベルから成り立っている。これらは階層的なレベルをなすが、著者によると言説に関するイデオロギーとヘゲモニーの議論を参照すれば、言語実践が社会的文化的実践を規定する側面も見出されるという。著者が指摘するように、この種の言説分析はメディア・テクストの分析に有効だろう。

他方ジャーナリズム論やニュース論の視座からは、「物語分析」も有力なニュースの言説分析の方法であり、なによりもニュース・ストーリーはニュースでもありストーリーでもあるからである。ニュースの物語はプロフェッショナル・ジャーナリストに内面化されたジャーナリズムの技法によって語られ、またその技法は物語の生産を大きく制約するから、ニュースの物語は「技法的物語」でもある。さらに著者はニュースの物語の素材はニュース・バリューによって選別されたニュース・イベントであるから、ニュースの物語は「価値的物語」でもあると指摘する。こうした指摘の有効性は六、七章で具体的に検証されることになる。

紙数の関係で言説分析の二つの章を紹介できないが、「集合的記憶」の分析と議論は、評者の問題関心からするとD・ホールの「集合的メンタリティ」[7]やB・アンダーソンの「集合的イメージ」との関係で非常に興味深い分析が施されており、記憶、メンタリティ、イメージがそれぞれどんな位置関係にあるか、評者の興味は尽きない。残念ながらお読み頂くしかない。

最後に必ずしも体系的ではないが、評者の視点から若干のコメントを付してみたい。第一に「不可視の権力」論である。評者からすればメディア（及びジャーナリズム）効果論の陥穽は二つあり、一つはコンテクストのある種の等閑視であり、メディア自体の効果と出来事自体の効果を必ずしも明確にしてない点にある。これは皮肉ではないが「メディアがあまりにも可視的である」ことに由来する。たとえばまた他の制度的影響要因、教会、学校などの社会化のエージェントも議論されるものの、大抵それらは後景におかれ、表面的な議論に終わる。後景ではなく前景なのではないか。

第二は、メディア効果論は非常に洗練されたものになったが、結局のところアジェンダ設定論（フレーミングについては判断を留保したい気がするが）を含めて、効果論を特徴づけてきた「教化（indoctrination）」モデルを脱していないのではないだろうか、という疑念である。教化モデルを超えるべく「文化的アプローチやモデル」の重要性はつとに指摘されるものの、C・ギアーツの指摘するように、文化はそれ自体で「権力、つまり社会的出来事、行動、制度あるいは過程が原因として帰せられる何かでなく…コンテクストにおいてその中において明瞭に説明されうる何か」[8]という視点がそれほど徹底されていないように思われる。文化は、行動を生み出す原因というよりむしろ言語であり、言語において行動が構成されるのである。著者も同意見だろう。

第三に、著者がメッセージに与える影響要因として、またニュース・バリューに関わるそれとして「プロフェッショナルな文化と組織」を重視するのを評者も首肯する。評者が常に心がけているのは、「メディア中心的（media-centric）」アプローチからどのように脱するかであり、著者が生産過程に関わる要因としてMcNairを引いてジャーナリスト及びジャーナリズム組織だけでなく「政治、経済、技術的環境」の重視を主張するのは、「メディア中心的」アプローチを脱する試みと考えて良いだろう。しかし、評者は「プロフェッショナルな文化と組織」の重要性を認

めるものの、先に述べたように「情報源の戦略と戦術」（ソース中心的）をそれと同等かそれ以上に評価している。現代的な問題は「発表ジャーナリズム」ではなく「ソース・ジャーナリズム」の趨勢である。欧米とりわけ米国の客観報道では「ニュースは出来事ではなく、誰かが起こった、あるいは起こるだろうと述べる事柄」[9]であり、ジャーナリストは自ら語ることを許されず、ソースをして語らしめるのを原則とする。またニュースは「誰が権威ある知識をもっているか、そして現実に関する彼らの権威ある解釈は何かを表象」[10]するのである。ニュースはジャーナリストとソースのダンス（相互作用）であり、大抵はソースがダンスをリードする。M・シュドソンは現代ジャーナリズムにおいて急速に高まるソースの重要性を表象するため「para-journalist」の用語を造語した[11]。アジェンダ設定にジャーナリストが大きくかかわるにしても、設定のための情報を誰がジャーナリストに提供するのか、誰がジャーナリストに影響力を行使するのだろうか。

第四に、「比較ジャーナリズム論」の重要性である。先にメディア史家を引いて「ジャーナリズムはアングロアメリカンの発明」であると書いた。同様に「客観報道はアングロアメリカンの発明である」と評者は考えている。確かに「客観報道の原則」は日本を含め欧米のジャーナリズム綱領に納められ、普遍的な原則のように思われるが、「何をもって客観報道とするか」は必ずしも明確ではない。評者は著者をもじるわけではないが「複数のジャーナリズム」という問題の立て方が必要であり、日本のジャーナリズム論（研究）においては、比較ジャーナリズム論の視座が極めて重要だと考えている。ジャーナリズムは定冠詞つきの、モノリスニックなものでは決してあり得ない。

第五に、ジャーナリズムもニュースも歴史的な所産であり、多様な形態を取るということである。評者は先にジャーナリズムのテクストと述べたように、ニュースはこのテクストの一つであり、歴史的に形成されてきたものと考えている。また著者の分析レベルはマクロにあり、評者のそれと異なるから一概に言えないが、評者はジャーナリズムのテクストはニュース報道、フィーチュア、論評やコラム、インタビュー、論説などからなると考えており、それぞれの歴史的な形成の経緯はそれ自体で非常に興味深いのだが、ニュースの内容分析ではなく言説分析というとき、このニュース報道に限定されるのだろうか。前者ではニュース報道が対象化されていることは了解されるが、後者では「メディア言説分析」であってむしろジャーナリズムのテクス

トが対象となるのだろうか。

第六に、「社会の中のジャーナリズム」を考えるとき、評者はメディア史やジャーナリズム史の立場から、ジャーナリズムやメディアの社会（歴史的）理論としてハーバーマスの『公共性の構造転換』[12]、アンダーソンの『想像の共同体』を極めて重要だと考えている。位相はパブリック、コミュニティと異なるが、両研究とも社会理論の大きな枠組みの中で、メディアやジャーナリズムを位置づけている。評者としては本書において著者の見解を伺いたかった。アメリカのジャーナリズム論（研究）で言えば「シヴィック・ジャーナリズム」論が注目を集めている。そこでは「対話（会話）のジャーナリズム」が重視される。ハーバーマスとアンダーソンについては、楽しみとして著者との対話に委ねることにしたい。

評者は最近、ジャーナリズムを胡散臭いものと見なし、ある種のエリート主義をかぎ取る若い世代の研究者の声をしばしば聞く。その意味でも本書はそうした方々だけでなく益々悪化するジャーナリズム環境に身を置く「プロフェッショナル・ジャーナリスト」に是非一読を勧めたい。最後に、あまり経験したことのない、かなり長い「批評の機会」を与えてくれた編集委員会の皆様に謝意を表したい。

(1) 大井眞二、「ジャーナリズムとマス・コミュニケーション研究のレリバンス」、田村紀雄、林利隆、大井眞二編、『現代ジャーナリズムを学ぶ人のために』世界思想社、二〇〇四年、三六―三八頁。

(2) Benedict Anderson, *Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism* (London: Verso, 1983). (増補『想像の共同体』白石さや、白石隆訳、NTT出版、一九九七年)。

(3) James Carey, "Afterworld: The Culture in Question," in *James Carey: A Critical Reader*, eds. Eve Stryker Munson and Catherine A. Warren (Minneapolis: University of Minnesota Press, 1997), p. 332.

(4) Michael Schudson, *The Sociology of News* (New York: W. W. Norton & Company, Inc., 2003), p. 197.

(5) Brian McNair, *The Sociology of Journalism* (London: Arnold, 1998), p. 4. (『ジャーナリズムの社会学』小川浩一、赤尾光央監訳、リベルタ出版、二〇〇六年、一四頁)。

(6) Jean Chalaby, "Journalism as an Anglo-American Invention," *European Journal of Communication* 11 (1996): 303-26.

(7) David D. Hall, "The World of Print and Collective

Mentality in Seventeenth-Century New England," in *New Directions in American Iutellectual History*, eds. John Higham and Paul K. Conkin (Baltimore: the Johns Hopkins University Press, 1979) pp.166-180.

(8) Cliford Geertz, *The Interpretation of Cultures* (New York: Basic Books, 1973), p. 14.

(9) Schudson, *op. cit.*, p. 25.

(10) Leon V. Sigal, "Sources Make the News," in *Reading the News*, eds. Robert K. Manoff and Michael Schudson, (New York: Pantheon, 1986), p. 25.

(11) Richard Ericson, Patricia M. Baranek, and Janet B. C. Chan, *Negotiating Control: A Study of News Sources* (Toronto: University of Toronto Press, 1989), p. 377.

(12) Schudson, *op. cit.*, p. 3, pp. 20-21. 参照のこと。

(13) Jurgen Habermas, *The Structural Transformation of the Public Sphere* (Cambridge: MIT Press, 1989)（『公共性の構造転換』細谷貞雄訳、未来社、一九七三年）

（勁草書房、二〇〇五年一〇月、A5判、二六八頁、三七〇〇円＋税）

大井　眞二